AMT/NEWSLETTER

IP & Technology

November 18, 2026 (No.10)

バンドスコア事件 ― 著作物に当たらない知的成果物の模倣による一般不法行為の成否

（最高裁判所令和 8 年 10 月 9 日第二小法廷判決（令和 6 年（受）第 2078 号 損害賠償請求事件））

Band Score Case — Whether Imitation of Intellectual Works That Do Not Qualify as Copyrighted Works Constitutes a General Tort

(Supreme Court Second Petty Bench Judgment, October 9, 2026; 2024 (Ju) No. 2078, Claim for Damages)

弁護士 中崎 尚 / Takashi Nakazaki

弁護士 角田 匠吾 / Shogo Tsunoda

Contents

Ⅰ. はじめに

Ⅱ. 事案の概要

Ⅲ. 第一審及び原審の判断

Ⅳ. 争点

Ⅴ. 最高裁の判断

Ⅵ. コメント

1. Introduction

2. Background

3. Judgments of the First Instance and the Prior Instance

4. Issue

5. The Supreme Court's Judgment

6. Comments

I. はじめに

2026 年 10 月 9 日、最高裁判所第二小法廷（以下「最高裁」といいます。）は、楽譜出版社である被上告人（第一審原告）が制作販売するバンドミュージックの楽譜（以下「バンドスコア」といいます。）を上告人ら（第一審被告ら）が模倣してバンドスコアを制作し、これをウェブサイトで無料公開した行為について、一般不法行為の成立を認めた原審（東京高等裁判所令和 6 年 6 月 19 日判決（令和 3 年（ネ）第 4643 号　各損害賠償請求控訴事件））の判断を是認し、上告を棄却する判決を下しました（裁判官全員一致。尾島明裁判官及び高須順一裁判官の各補足意見があります。）。

著作権法等の知的財産法による保護を受けない成果物の利用行為が民法 709 条の不法行為を構成するか否かについては、いわゆる北朝鮮映画事件最高裁判決[1]（以下「北朝鮮映画事件判決」といいます。）が、著作権法が規律の対象とする著作物の利用による利益とは異なる法的に保護された利益を侵害するなどの「特段の事情」がない限り、不法行為を構成しないとの判断枠組みを示しており、以後の下級審裁判例においても、上記「特段の事情」が肯定される場面は限定的であると理解されてきました。その中で、本判決は、上記判断枠組みを前提としつつ、**著作物の利用行為に相当する行為が「社会通念上自由競争の範囲を逸脱して」他人の「営業を妨害し、その営業上の利益を侵害するものということができるとき」は、上記「特段の事情」があり、不法行為を構成する**と判断し、本件においてこれを肯定しました。これは、北朝鮮映画事件判決のいう「特段の事情」の内容の一つを最高裁として具体化し、実際にこれを肯定したものとして、実務上重要な意義を有すると考えられます。

本ニュースレターでは、本判決の概要を速報として解説します。なお、本判決の前提として、第一審判決（東京地方裁判所令和 3 年 9 月 28 日判決（平成 30 年（ワ）第 19860 号、平成 30 年（ワ）第 33090 号　損害賠償請求事件））及び原審判決の概要も併せて紹介します。

II. 事案の概要

本件の被上告人（第一審原告）は、自ら採譜（楽曲の音源を聴き取り、各パートの演奏情報を書き起こす作業）をしてバンドスコアを制作し、販売する事業を営む楽譜出版社です。被上告人は、579 曲の楽曲（以下「本件楽曲」といいます。）について、多大な費用、労力及び時間をかけて自ら採譜をし、バンドスコア（以下「被上告人スコア」といいます。）を制作していました。もっとも、被上告人スコアは、本件楽曲の音源を基に採譜をして制作された楽譜であり、著作権法 2 条 1 項 1 号にいう著作物には当たらないとされています。

本件の上告人らは、ウェブサイトの企画、制作及び運営等を目的とする株式会社（以下「上告人会社」といいます。）及びその代表取締役（以下「上告人 Y2」といいます。）です。上告人会社は、少なくとも平成 23 年 12 月から平成 30 年 6 月までの間、本件楽曲についてバンドスコア（以下「上告人スコア」といいます。）を制作した上で、これを自社のウェブサイト（以下「本件サイト」といいます。）において無料で公開し、広告料収入を得ていました。上告人スコアの制作は、上告人 Y2 が事前に購入した被上告人スコアを本件楽曲の音源データと共に上告人会社の担当者に渡し、上告人会社において自ら採譜をすることなく被上告人スコアに依拠してこれと実質的に同一の表記をするという方法で行われたものでした（以下、これらの上告人らの一連の行為を「本件行為」といいます。）。

被上告人の売上げは、上告人スコアが本件サイトで無料公開されていた平成 24 年度から平成 29 年度までの間は平成 23 年度に比して大幅に減少しましたが、本件サイトが閉鎖された直後である平成 30 年 7 月から同年 9 月までの間は前年同時期に比して大幅に増加しました。

本件は、被上告人が、本件行為により被上告人の営業が妨害され、その営業上の利益が侵害されたと主張して、上告人らに対し、共同不法行為（民法 709 条、719 条）に基づく損害賠償等を求めた事案です[2]。

---

1 最高裁判所平成 23 年 12 月 8 日第一小法廷判決（平成 21 年（受）第 602 号、第 603 号）民集 65 巻 9 号 3275 頁。

2 第一審及び原審では、上告人会社の取締役であった者に対しても、監視義務違反を理由とする会社法 429 条 1 項に基づく損害賠償請求がされていましたが、第一審及び原審のいずれにおいても認められませんでした。

III. 第一審及び原審の判断

1. 第一審判決

第一審（東京地裁）は、被上告人の主張は上告人会社が被上告人スコアを模倣したことが前提となるとして、まず模倣の有無を検討しました。そして、独自の表記や明らかな誤りの一致など、独自に採譜した場合にはおよそ一致し得ない表記が一致している場合には模倣が認められるとの基準を示しつつ、個別の楽曲には被上告人スコアへの依拠が疑われる箇所があるものの、演奏内容が異なる箇所もあって上告人会社が独自に採譜した部分が含まれていることなどから、具体的に主張された楽曲のいずれについても模倣を認めることはできないと判断しました。また、被上告人の主張する損害（サンプリング法による逸失利益の算定）についても、本件サイトでの公開と損害との因果関係を認めず、請求をいずれも棄却しました。

2. 原審判決

これに対し、原審（東京高裁）は、第一審判決を取り消し、上告人会社及び上告人 Y2 に対し、連帯して 1 億 6925 万 5305 円及び遅延損害金の支払を命じました。

まず、原審は、北朝鮮映画事件判決を引用した上で、他人が販売等の目的で採譜したバンドスコアを無断で模倣してバンドスコアを制作し販売等する行為は、採譜にかける時間、労力及び費用等に対するフリーライドにほかならず、公正かつ自由な競争秩序を害する手段・態様を用いて市場における競合行為に及ぶものであると同時に、害意をもって顧客を奪取するという営業妨害により他人の営業上の利益を損なう行為であるとして、北朝鮮映画事件判決のいう「特段の事情」が認められると判断しました。

次に、模倣の有無については、誤りの一致、被上告人スコアに特有の表記（「Small note」、千分の一秒単位まで一致するディレイタイムの記載等）の一致、不自然な一致（音部記号の不整合）、他社スコアとの一致率の比較等から、具体的に主張された楽曲について模倣を強く推認し、さらに、上告人会社が組織的に統一された方針の下で被上告人スコアを採譜者に送付していたことなどを踏まえ、本件楽曲の全てについて模倣を認めました。

そして、損害については、被上告人が主張したライセンス料相当額は否定したものの、いわゆるサンプリング法による試算額（15 億 4255 万 3059 円）を基礎としつつ、民事訴訟法 248 条の趣旨を踏まえて控えめに算定するとして、その 1 割である 1 億 5425 万 5305 円を逸失利益と認め、これに弁護士費用 1500 万円を加えた額を損害と認めました[3]。

IV. 争点

最高裁における本件の争点は、著作物に当たらない被上告人スコアについてされた本件行為が、北朝鮮映画事件判決のいう「特段の事情」があるものとして不法行為を構成するか否かです[4]。

V. 最高裁の判断

最高裁は、以下を主要な理由として、本件行為は不法行為を構成するとした原審の判断を是認し、上告を棄却する判

---

3 原審は、バンドスコアは著作権法の保護の対象となる著作物ではないため、同法 114 条各項の損害額の推定規定は適用されず、これを類推適用すべき事情もにわかには認め難いとしています。

4 上告受理申立て理由は、被上告人スコアは著作権法上の保護を受けないのであるから、これを利用した競業行為がされたとしても「特段の事情」はなく、本件行為が不法行為を構成するとした原審の判断には法令の解釈適用の誤り及び判例違反があるというものでした。原審における模倣の認定や損害額の算定の当否は、本判決では判断の対象とされていません。

決を下しました。

(1) 被上告人スコアは、著作権法 2 条 1 項 1 号にいう著作物に当たらないから、被上告人スコアについてされた同法上の著作物の利用行為に相当する行為は、同法が規律の対象とする著作物の利用による利益とは異なる法的に保護された利益を侵害するなどの特段の事情がない限り、不法行為を構成するものではない（北朝鮮映画事件判決参照）。もっとも、上記行為が、単に著作物の利用行為に相当する行為であるというにとどまらず、社会通念上自由競争の範囲を逸脱して被上告人の営業を妨害し、その営業上の利益を侵害するものということができるときは、被上告人スコアを独占的に利用する利益とは異なる被上告人の法的に保護された利益を侵害するものとして、上記特段の事情があり、不法行為を構成する。

(2) 本件行為の当時、被上告人は、多大な費用等をかけて自ら採譜をし、バンドスコアを制作していたものであり、これを販売して上記費用等を回収することにより、バンドスコアの制作、販売を内容とする営業を継続していた。他方で、上告人会社は、少なくとも約 6 年半にわたり、579 曲にも及ぶ本件楽曲について、自ら採譜をすることなく被上告人スコアの全体を細部まで模倣するという方法で上告人スコアを制作して、これを無料で公開し、広告料収入を得ていた。

(3) 上告人会社が長期間にわたり多数の楽曲について上告人スコアを無料で公開し、広告料収入を得ることによってその営業を継続することができたのは、被上告人スコアの全体を細部まで模倣することにより、上告人スコアの制作に要するはずの多大な費用等の負担を免れていたことによる。そして、上告人スコアは、その制作方法等に照らすと、一般の利用者にとっては被上告人スコアと同程度の品質を有すると考えられるものであり、上告人スコアが無料で公開されていた期間中に被上告人の売上げが大きく減少した期間があったことなども併せ考慮すると、本件行為は、被上告人から容易に顧客を奪取し、被上告人の営業の継続に直接的かつ重大な悪影響を及ぼすものであった上、そのことを上告人らが認識していたことは明らかである。加えて、本件行為と同様の行為が許容されるとすれば、自ら多大な費用等をかけて採譜をし、バンドスコアを制作している楽譜出版社が市場において著しく不利な立場に置かれることとなり、公正な競争秩序が害される結果となりかねない。

(4) 以上の諸事情を総合すると、本件行為は、著しく不公正な手段を用いて被上告人の営業の継続を困難にさせる競業行為であり、社会通念上自由競争の範囲を逸脱して被上告人の営業を妨害し、その営業上の利益を侵害したものである。そうすると、本件行為について、被上告人スコアを独占的に利用する利益とは異なる被上告人の法的に保護された利益を侵害したものとして、前記特段の事情がある。

(5) よって、本件行為は、不法行為を構成する。

VI. コメント

1. 北朝鮮映画事件判決との関係

北朝鮮映画事件判決は、著作権法 6 条各号所定の著作物に該当しない著作物の利用行為について、「特段の事情」がない限り不法行為を構成しないとしたものであり、その後の下級審裁判例では、「特段の事情」が認められる場面は限られていました。本件の第一審判決も、模倣の事実自体を否定することにより、上記「特段の事情」の有無について判断するまでもなく請求を棄却していました。

本判決は、北朝鮮映画事件判決の判断枠組みを維持しつつ、著作物の利用行為に相当する行為が「単に著作物の利用行為に相当する行為であるというにとどまらず、社会通念上自由競争の範囲を逸脱して」営業を妨害し、営業上の利益を侵害する場合には、「独占的に利用する利益とは異なる」法的に保護された利益の侵害として「特段の事情」が認められることを明らかにしました。すなわち、本判決は、成果物それ自体を独占的に利用する利益（これは知的財産法が保護の要否を決すべきものです。）と、営業の継続という利益とを区別した上で、後者の侵害が自由競争の範囲を逸脱する態様で行われた場合に不法行為の成立を認めたものと整理できます。

なお、原審は、北朝鮮映画事件判決と同様に「著作権法 6 条各号所定の著作物に該当しない」という整理をしていましたが、本判決は、被上告人スコアは「著作権法 2 条 1 項 1 号にいう著作物に当たらない」ことを前提としています。尾島明裁判官の補足意見は、被上告人スコアは著作物には当たらないものの、他人が音楽の著作権を有する楽曲の複製物であって著作物の利用に関係するものであることから、北朝鮮映画事件判決と同様に「特段の事情」の主張立証が必要であると説明しています。

2. 考慮要素

本判決は、「社会通念上自由競争の範囲を逸脱」するか否かの判断に当たり、主に以下の事情を総合考慮しています。

(i) 被上告人が多大な費用等をかけて成果物を制作し、その販売により費用等を回収して営業を継続していたこと

(ii) 上告人らが長期間（約 6 年半）かつ多数（579 曲）にわたり、成果物の全体を細部まで模倣し、制作に要するはずの費用等の負担を免れていたこと

(iii) 模倣品が一般の利用者にとって同程度の品質を有し、無料公開期間中に被上告人の売上げが大きく減少していたこと（顧客の容易な奪取と営業の継続への直接的かつ重大な悪影響）

(iv) 上告人らがそのことを認識していたこと

(v) 同様の行為が許容されれば公正な競争秩序が害されかねないこと

原審が「害意をもって顧客を奪取する」ことを指摘していたのに対し、本判決は「害意」という語を用いず、上告人らの「認識」を考慮要素の一つとして挙げるにとどめている点が注目されます。また、本判決は、バンドスコアの模倣一般が不法行為となるとの一般論を述べたものではなく、上記のような事情の総合考慮によって結論を導いており、模倣の態様（全体を細部まで模倣）、期間、規模、市場への影響といった事情が重視されていることがうかがわれます。

3. 補足意見

尾島明裁判官の補足意見は、知的財産法による保護の対象とされていない知的成果物は、多大な費用等をかけて創り出されたものであっても原則として他者が自由に模倣・利用できるとしつつ、本件のように、あるビジネスモデルとこれと競合するビジネスモデルの衝突が生ずる場合には、公正な競争秩序と模倣の自由とのバランスを考慮して不法行為該当性を検討する必要があるとしています。その上で、事業者が費用等をかけて創り出し利益を上げていた商品を、他の競業者がそのことを認識しつつ費用等をかけずに模倣して利用し、消費者をより誘引する別の方法で市場に提供する行為は、営業妨害行為として不法行為に該当し得る場合があると述べています。また、同補足意見は、平成 30 年頃までの時期においては一般の利用者の使用に耐える程度のバンドスコアの制作には多大な費用等をかけた採譜が必要であったとしつつ、現在ではバンドスコア制作を取り巻く状況に変化がある可能性があることにも言及しています。

高須順一裁判官の補足意見は、上告人会社の営業には、情報化社会の特性を利用した新たな営業形態を自ら開発、実践した成果という側面があり、時代を先取りした新種ビジネスの展開が社会の活力の源泉となるという積極的意義も考慮しなければならないとしつつ、本件は、専ら自らの創意と才覚によって新種ビジネスを遂行しているケースとは異なり、従来のビジネスモデルの成果に便乗しこれを利用しながら、新たなビジネスモデルの果実を独占的に収受したケースで

あるとして、不法行為の成立を肯定しています。

4. 本判決の射程

本判決は、著作権法をはじめとする知的財産法によって保護されない成果物であっても、その模倣を利用した競業行為の態様次第では一般不法行為が成立し得ることを最高裁として明らかにしたものです。採譜による楽譜のほか、多大な費用等をかけて作成されるが著作物性が認められにくい成果物についても、その模倣による競業行為が問題となる場面では、本判決の判断枠組みが参照されるものと思われます。近時の下級審裁判例でも、将棋の棋譜（著作物には当たらない情報）を主催者らの許諾なく利用した動画配信について、許される自由競争の範囲を逸脱するとして不法行為の成立を認める判断が続いていました[5]。これらの裁判例も、費用・労力の投下、顧客を奪い合う競合関係、収益モデルへの影響、フリーライドの態様等を総合考慮しています。もっとも、これらの判決や本判決は、あくまでも個別具体的な事情に照らした判断にすぎず、本判決の影響がどこまで及ぶかはなお検討の余地があると思われ、「特段の事情」が肯定される具体的な限界や、知的財産法の保護が及ばない成果物の模倣事案における損害額の立証の在り方については、今後の裁判例の積み重ねを引き続き注視する必要があります。

---

5 大阪高等裁判所令和 7 年 1 月 30 日判決（令和 6 年（ネ）第 338 号、第 1217 号）（対局のリアルタイム配信と同時に行われた配信について不法行為該当性を肯定。原審の大阪地方裁判所令和 6 年 1 月 16 日判決（令和 4 年（ワ）第 11394 号）は、棋譜情報は原則として自由利用の範疇に属するとしていました。）、東京高等裁判所令和 8 年 3 月 12 日判決（令和 7 年（ネ）第 3343 号）（対局当日に初手から終局までの棋譜を利用した配信について不法行為該当性を肯定した東京地方裁判所令和 7 年 5 月 21 日判決（令和 5 年（ワ）第 22169 号）を維持し、損害額は変更）。

1. Introduction

On October 9, 2026, the Second Petty Bench of the Supreme Court of Japan (the "Supreme Court") issued a judgment dismissing the final appeal and upholding the decision in the prior instance (Tokyo High Court Judgment, June 19, 2024; 2021 (Ne) No. 4643, Appeals in Claims for Damages), which had found that a general tort was established where the appellants (defendants in the first instance) imitated band music scores ("Band Scores") produced and sold by the appellee, a sheet music publisher (plaintiff in the first instance), to create their own Band Scores and made them available free of charge on a website (the "Judgment") (unanimous decision, with concurring opinions by Justice Akira Ojima and Justice Junichi Takasu).

With respect to whether the use of works not protected under intellectual property laws, such as the Copyright Act, constitutes a tort under Article 709 of the Civil Code, the Supreme Court's judgment[6] in the so-called North Korean Film Case (the "North Korean Film Case Judgment") established a framework under which such use does not constitute a tort unless "special circumstances" exist, such as the infringement of a legally protected interest distinct from the interest in the use of copyrighted works protected under the Copyright Act.

Subsequent lower court rulings have construed the circumstances in which such "special circumstances" may be recognized narrowly. Against this backdrop, applying that framework, the Judgment held that **where an act equivalent to the use of a copyrighted work "deviates from the scope of free competition in light of socially accepted norms" and "can be said to interfere with" another person's "business and infringe upon its business interests," such "special circumstances" exist and the act constitutes a tort.** The Judgment found that this was the case here.

The Judgment is of significant practical importance, as it is the first time the Supreme Court has given concrete content to one aspect of the "special circumstances" referred to in the North Korean Film Case Judgment and has actually found such circumstances to exist.

This newsletter provides a preliminary overview and commentary on the Judgment. As background to the Judgment, we also outline the first instance judgment (Tokyo District Court Judgment, September 28, 2021; 2018 (Wa) No. 19860 and 2018 (Wa) No. 33090, Claims for Damages) and the judgment in the prior instance.

2. Background

The appellee in this case (the plaintiff in the first instance; the "Appellee") is a sheet music publisher engaged in the business of producing and selling Band Scores based on its own transcription (i.e., listening to audio recordings of musical works and writing out the performance information for each part). The Appellee transcribed 579 musical works (the "Musical Works") itself at considerable expense, effort and time, and produced Band Scores of them (the "Appellee's Scores"). However, because the Appellee's Scores are sheet music produced by transcribing the audio recordings of the Musical Works, they are considered not to qualify as copyrighted works as defined in Article 2, Paragraph 1, Item 1 of the Copyright Act.

The appellants (the defendants in the first instance; collectively, the "Appellants") are a stock company

[6] Supreme Court First Petty Bench Judgment, December 8, 2011 (2009 (Ju) Nos. 602 and 603), Minshu Vol. 65, No. 9, p. 3275.

engaged in the planning, production and operation of websites (the "Appellant Company") and its representative director ("Appellant Y2"). From at least December 2011 to June 2018, the Appellant Company produced Band Scores of the Musical Works (the "Appellants' Scores"), made them available free of charge on its own website (the "Website"), and earned advertising revenue. The Appellants' Scores were produced as follows: Appellant Y2 provided the Appellee's Scores, which he had purchased in advance, together with the audio data of the Musical Works, to employees of the Appellant Company, and the Appellant Company then relied on the Appellee's Scores, without independently transcribing the music, to produce notation substantially identical to the Appellee's Scores (these acts collectively, the "Conduct").

The Appellee's sales decreased significantly from FY2012 through FY2017, while the Appellants' Scores were available free of charge on the Website, compared with FY2011. However, in July through September 2018, immediately after the Website was closed, its sales increased significantly compared with the same period of the previous year.

In this case, the Appellee filed a claim against the Appellants for damages and other relief based on joint tort (Articles 709 and 719 of the Civil Code), asserting that the Conduct interfered with its business and infringed upon its business interests.[7]

3. Judgments of the First Instance and the Prior Instance

3.1 First Instance Judgment

The court of first instance (Tokyo District Court) considered that the Appellee's claim was premised on the Appellant Company having imitated the Appellee's Scores, and therefore first examined whether there had been imitation. The court established the standard that imitation is found where notations match in ways that would be unlikely if the music had been transcribed independently, such as where unique notations or obvious errors match. While noting that certain passages in individual musical works suggested reliance on the Appellee's Scores, it held that imitation could not be established with respect to any of the specifically alleged works because, among other things, there were also passages in which the performance content differed, indicating that the Appellant Company had independently transcribed certain parts.

The court also found no causal relationship between the publication on the Website and the damages claimed by the Appellee (lost profits calculated using the sampling method), and dismissed all claims.

3.2 Judgment in the Prior Instance

In contrast, the court in the prior instance (Tokyo High Court) revoked the first instance judgment and ordered the Appellant Company and Appellant Y2 to jointly and severally pay JPY 169,255,305 plus late payment damages.

First, citing the North Korean Film Case Judgment, the court in the prior instance held that producing and

[7] In the first instance and the prior instance, a claim for damages under Article 429, Paragraph 1 of the Companies Act on the ground of breach of the duty of supervision was also brought against a person who had served as a director of the Appellant Company, but it was rejected in both instances.

selling Band Scores by imitating, without permission, Band Scores transcribed by another person for sale or similar purposes constitutes nothing more than free-riding on the time, effort and expense invested in transcription; that such conduct amounts to competing in the market in a manner that undermines fair and free competition; and that, at the same time, it damages the other person's business interests through interference with its business by taking customers away with malicious intent. On this basis, the court found that the "special circumstances" referred to in the North Korean Film Case Judgment existed.

Next, as to whether there had been imitation, the court strongly inferred imitation with respect to the specifically alleged musical works based on matching errors, matching notations unique to the Appellee's Scores (such as "Small note" and delay times matching down to the millisecond), unnatural matches (inconsistent clefs), and a comparison of match rates with other publishers' scores. Further, taking into account, among other things, that the Appellant Company had sent the Appellee's Scores to its transcribers pursuant to a uniform company-wide policy, the court found imitation for all of the Musical Works.

As to damages, the court rejected the Appellee's claim for an amount equivalent to a license fee. However, taking the estimate calculated using the so-called sampling method (JPY 1,542,553,059) as its basis and calculating conservatively in light of the purpose of Article 248 of the Code of Civil Procedure, the court recognized 10% of that amount (JPY 154,255,305) as lost profits and awarded that amount, plus JPY 15 million in attorneys' fees, as damages.[8]

4. Issue

The issue before the Supreme Court in this case was whether the Conduct, carried out with respect to the Appellee's Scores, which do not qualify as copyrighted works, constitutes a tort on the ground that the "special circumstances" referred to in the North Korean Film Case Judgment exist.[9]

5. The Supreme Court's Judgment

The Supreme Court affirmed the judgment in the prior instance, which held that the Conduct constitutes a tort, based primarily on the following reasons, and dismissed the final appeal.

(1) Since the Appellee's Scores do not qualify as copyrighted works as defined in Article 2, Paragraph 1, Item 1 of the Copyright Act, an act carried out with respect to the Appellee's Scores that is equivalent to the use of a copyrighted work under that Act does not constitute a tort unless there are special

[8] The court in the prior instance held that, because Band Scores are not copyrighted works protected under the Copyright Act, the presumption of damages provisions in Article 114 of that Act do not apply, and that it is difficult to find circumstances warranting their application by analogy.

[9] The grounds for the petition for acceptance of final appeal were that, since the Appellee's Scores are not protected under the Copyright Act, there are no "special circumstances" even if competitive conduct using them took place, and that the judgment in the prior instance holding that the Conduct constitutes a tort involved an error in the interpretation and application of laws and a violation of case precedent. Whether the findings of imitation and the calculation of damages in the prior instance were appropriate was not addressed in the Judgment.

circumstances, such as the infringement of a legally protected interest distinct from the interest in the use of copyrighted works governed by that Act (see the North Korean Film Case Judgment). However, where such an act goes beyond merely being equivalent to the use of a copyrighted work and can be said to deviate from the scope of free competition in light of socially accepted norms, thereby interfering with the Appellee's business and infringing upon its business interests, it infringes upon a legally protected interest of the Appellee distinct from the interest in the exclusive use of the Appellee's Scores; accordingly, such special circumstances exist, and the act constitutes a tort.

(2) At the time of the Conduct, the Appellee had been producing Band Scores through its own transcription at considerable expense, etc., and had continued its business of producing and selling Band Scores by recouping such expense, etc. through sales. Meanwhile, for at least six and a half years, the Appellant Company produced the Appellants' Scores for as many as 579 Musical Works by imitating the Appellee's Scores in their entirety, down to the finest detail, without transcribing the music itself, made them available free of charge, and earned advertising revenue.

(3) The Appellant Company was able to continue its business by making the Appellants' Scores for many musical works available free of charge over a long period and earning advertising revenue because, by imitating the Appellee's Scores in their entirety down to the finest detail, it avoided the considerable expense, etc., that would otherwise have been required to produce the Appellants' Scores. In light of how they were produced, the Appellants' Scores would be regarded by ordinary users as being of a quality comparable to that of the Appellee's Scores. Also taking into account the fact that the Appellee's sales decreased significantly during part of the period in which the Appellants' Scores were available free of charge, the Conduct readily diverted customers from the Appellee and had a direct and serious adverse effect on the continuation of the Appellee's business. It is clear that the Appellants were aware of this. Moreover, if conduct similar to the Conduct were permitted, sheet music publishers that produce Band Scores through their own transcription at considerable expense, etc. would be placed at a marked disadvantage in the market, which could undermine fair competition.

(4) Considering all of the above circumstances comprehensively, the Conduct was competitive conduct that, by markedly unfair means, made it difficult for the Appellee to continue its business, and it deviated from the scope of free competition in light of socially accepted norms, thereby interfering with the Appellee's business and infringing upon its business interests. Accordingly, the Conduct infringed upon a legally protected interest of the Appellee distinct from the interest in the exclusive use of the Appellee's Scores, and such special circumstances exist.

(5) Therefore, the Conduct constitutes a tort.

6. Comments

6.1 Relationship with the North Korean Film Case Judgment

The North Korean Film Case Judgment held that the use of works that do not fall under any of the items of Article 6 of the Copyright Act does not constitute a tort unless there are "special circumstances," and subsequent lower court rulings recognized such "special circumstances" only in limited situations. The first instance judgment in this case also dismissed the claims on the grounds that no imitation occurred, without needing to determine whether such "special circumstances" existed.

While maintaining the framework of the North Korean Film Case Judgment, the Judgment clarified that where an act equivalent to the use of a copyrighted work "goes beyond merely being equivalent to the use of a copyrighted work and ... deviate[s] from the scope of free competition in light of socially accepted norms," thereby interfering with business and infringing upon business interests, "special circumstances" are recognized as an infringement of a legally protected interest "distinct from the interest in the exclusive use." In other words, the Judgment can be understood as distinguishing between the interest in the exclusive use of the work itself (the protection of which should be determined under intellectual property law) and the interest in the continuation of a business, and as recognizing a tort where the latter is infringed in a manner that deviates from the scope of free competition.

It should be noted that, like the North Korean Film Case Judgment, the court in the prior instance characterized the scores as works that "do not fall under any of the items of Article 6 of the Copyright Act," whereas the Judgment proceeds on the premise that the Appellee's Scores "do not qualify as copyrighted works as defined in Article 2, Paragraph 1, Item 1 of the Copyright Act." The concurring opinion of Justice Akira Ojima explains that, although the Appellee's Scores do not qualify as copyrighted works, they are reproductions of musical works whose copyrights are held by another person and thus relate to the use of copyrighted works. Therefore, as in the North Korean Film Case Judgment, "special circumstances" must be alleged and proven.

6.2 Factors Considered

In determining whether the Conduct "deviate[d] from the scope of free competition in light of socially accepted norms," the Judgment considered the following main circumstances:

(i) The Appellee produced the works at considerable expense, etc. and continued its business by recouping such expense, etc. through sales;

(ii) The Appellants imitated the works in their entirety, down to the finest detail, over an extended period (approximately six and a half years) and on a large scale (579 musical works), thereby avoiding the expense, etc. that would otherwise have been required for production;

(iii) The imitations were of comparable quality to the original works for ordinary users, and the Appellee's sales decreased significantly while they were available free of charge (i.e., customers were readily taken away and there was a direct and serious adverse effect on the continuation of the business);

(iv) The Appellants were aware of the above; and

(v) If similar conduct were permitted, the order of fair competition could be undermined.

Notably, whereas the court in the prior instance referred to "taking customers with malicious intent," the Judgment does not use the term "malicious intent" and merely lists the Appellants' "awareness" as one of the factors considered. In addition, the Judgment does not establish a general rule that imitation of Band Scores constitutes a tort as such; rather, it reaches its conclusion through a comprehensive consideration of the circumstances above. This suggests that factors such as the manner of imitation (imitation of their entirety, down to the finest detail), duration, scale and market impact were given significant weight.

6.3 Concurring Opinions

The concurring opinion of Justice Akira Ojima states that intellectual works not protected under intellectual property laws may, in principle, be freely imitated and used by others, even if they were created at considerable expense, etc. However, where, as in this case, one business model collides with a competing business model, whether a tort is established must be examined by balancing the interests of fair competition against the freedom to imitate. On that basis, the opinion states that where a competitor, knowing that a business operator has created a work at considerable expense, etc. and has been earning profits from it, imitates and uses that work without incurring such expense, etc. and offers it to the market through another method that is more attractive to consumers, such conduct may constitute a tort in the form of interference with business. The opinion also notes that, until around 2018, producing Band Scores suitable for use by ordinary users required transcription at considerable expense, etc., while observing that the circumstances surrounding the production of Band Scores may have changed since then.

The concurring opinion of Justice Junichi Takasu states that the Appellant Company's business is, in part, the result of its own development and practice of a new business model that takes advantage of the characteristics of the information society, and that the positive significance of developing new types of business ahead of their time as a source of vitality in society must also be taken into account. Nevertheless, the opinion affirms that a tort was established, reasoning that this case differs from one in which a new type of business is conducted solely through one's own creativity and ingenuity. Rather, it is a case in which the Appellant Company free-rode on and exploited the results of a conventional business model while exclusively reaping the benefits of a new business model.

6.4 Scope of the Judgment

The Judgment marks the first time the Supreme Court has made clear that, even for works not protected under intellectual property laws such as the Copyright Act, a general tort may be established depending on the manner in which the competitive conduct exploits their imitation. It is expected that the framework established by the Judgment will be referred to not only in cases involving sheet music created through transcription, but also in cases involving other works that are created at considerable expense, etc. but are unlikely to qualify as copyrighted works, where competitive conduct involving their imitation is at issue.

Recent lower court rulings have likewise repeatedly found tortious conduct in cases involving video streaming that used shogi game records (information that does not qualify as copyrighted works) without the permission of the organizers, on the ground that such conduct deviated from the bounds of permissible

free competition.[10] These rulings also take into account a range of factors such as the investment of expense and effort, a competitive relationship in which the parties vie for customers, the impact on revenue models, and the manner of free-riding on another's efforts.

However, these rulings and the Judgment are merely determinations made in light of the specific circumstances of each case, and the extent of the Judgment's impact remains to be seen. It is important to monitor future judicial precedents regarding the specific limits within which "special circumstances" are recognized and how damages must be proven in cases involving the imitation of works not protected under intellectual property laws.

[10] Osaka High Court Judgment, January 30, 2025 (2024 (Ne) Nos. 338 and 1217) (finding a tort with respect to streaming conducted simultaneously with the real-time broadcast of the games; the court in the prior instance, Osaka District Court Judgment, January 16, 2024 (2022 (Wa) No. 11394), had held that game record information in principle falls within the scope of free use); Tokyo High Court Judgment, March 12, 2026 (2025 (Ne) No. 3343) (upholding the Tokyo District Court Judgment, May 21, 2025 (2023 (Wa) No. 22169), which found a tort with respect to streaming on the day of the games using game records from the first move to the end, while modifying the amount of damages).

■ 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。
This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the author[s] as follows:

■ 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。

中崎 尚　　takashi.nakazaki_grp[at]amt-law.com
角田 匠吾　　shogo.tsunoda[at]amt-law.com
※メールを送信する際には、[at]を@に変更してお送りください。

Author[s]:
Takashi Nakazaki　　takashi.nakazaki_grp[at]amt-law.com
Shogo Tsunoda　　shogo.tsunoda[at]amt-law.com
※Please remember to change [at] to @ before you send us an email.

■ ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、お問い合わせにてお手続き下さいますようお願いいたします。
If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at General Inquiries.

■ ニュースレターのバックナンバーは、こちらにてご覧いただけます。
The back issues of the newsletter are available here.

本記事（または本記事の一部）は商事法務 CODE にも掲載しています。
This article, or a portion thereof, is also published on CODE by SHOJIHOMU.